



報道関係者 各位

平成 29 年 7 月 27 日

【照会先】

愛知労働局労働基準部安全課

安全課長 三好 了

主任安全専門官 阪野 英之

直通電話 052-972-0255

平成 29 年愛知の労働災害発生状況（6 月末速報）

死亡災害が前年より 8 人（72.7%）増加

愛知労働局（局長 木暮 康二）は、平成 29 年 6 月末（速報値）の県内の労働災害発生状況をまとめました。

- **死傷者数（4 日以上の休業を伴う災害及び死亡災害）は 2,560 人。対前年同期比 145 人（6.0%）増加。**
- **そのうち死亡者数は 19 人。対前年同期比 8 人（72.7%）増加。**
- **社会福祉施設等を除き、ほぼ全ての業種において労働災害が増加している。**

1 労働災害発生状況

（1）死傷災害

死傷災害の発生件数 2,560 人（対前年同期比 145 人（6.0%）増加）

うち **製造業 742 人（対前年同期比 25 人（3.3%）減少）**

最も多い事故の型は、はさまれ・巻き込まれ 191 人（製造業全体に占める割合は 25.7%。対前年同期比 31 人（14.0%）減少）

建設業 260 人（対前年同期比 23 人（9.7%）増加）

最も多い事故の型は、墜落・転落 81 人（建設業全体に占める割合は 31.2%。対前年同期比 2 人（2.5%）増加）

陸上貨物運送事業 394 人（対前年同期比 72 人（22.4%）増加）

最も多い事故の型は、墜落・転落 107 人（陸上貨物運送事業全体に占める割合は 27.2%。対前年同期比 12 人（12.6%）増加）

小売業 304 人（対前年同期比 29 人（10.5%）増加）

最も多い事故の型は、転倒 113 人（小売業全体に占める割合は 37.2%。対前年同期比 32 人（39.5%）増加）

(2) 死亡災害

死亡災害の発生件数 19人(対前年同期比8人(72.7%)増加)

うち 製造業 7人(対前年同期比4人 増加)

事故の型は、はさまれ・巻き込まれ2人が1番多く、墜落・転落1人、激突1人、飛来・落下1人、激突され1人、火災1人

建設業 7人(対前年同期比6人 増加)

事故の型は、はさまれ・巻き込まれ2人が1番多く、墜落・転落1人、転倒1人、飛来・落下1人、崩壊・倒壊1人、交通事故1人

陸上貨物運送事業 2人(対前年同期比 死亡災害なし)

事故の型は、はさまれ・巻き込まれ1人、交通事故1人

(3) 死傷災害の特徴等

社会福祉施設を除き、建設業、陸上貨物運送事業、小売業、清掃・と畜業、飲食店などほぼ全業種において増加している。

・業種別にみると前年と比べ労働災害が著しく増加しているのは、**陸上貨物運送事業** 394人(対前年同期比72人(22.4%)増加)で、次いで**小売業** 304人(対前年同期比29人(10.5%)増加)、**建設業** 260人(対前年同期比23人(9.7%)増加)である。

・**製造業**については、災害そのものは減少しているものの、死亡災害が7人と前年と比べ4人増加しており、休業災害は735人と全体の約3割を占めている。事故の型別にみるとはさまれ・巻き込まれによる災害は191人と減少(対前年同期比31人(14%)減少)しているものの、動作の反動・無理な動作による災害は63人と増加(対前年比27人(75%)増加)している。また、製造業で最も多いはさまれ・巻き込まれ災害のうち動力機械によるものは約6割を占める状況である。

休業2ヶ月以上の休業災害は減少。

・休業2ヶ月以上が見込まれる休業災害は、537人と対前年同期比9人(1.6%)減少している。

・業種別にみると**製造業**が138人(占める割合25.7%)対前年同期比22人(13.8%)減少したが最も多く、次いで**陸上貨物運送事業**が99人(占める割合18.4%)対前年同期比19人(23.8%)増加となっている。

事故の型別で転倒災害が最も多い。

・全産業における事故の型別をみると、転倒が585人(占める割合22.9%)と最も多く、次いで墜落・転落が434人(占める割合17.0%)となっている。特に第三次産業(小売業、社会福祉施設、飲食店)においては、転倒の占める割合が33.3%(173人)と他の業種より10%ほど多い。

また、前年同期と比べ労働災害が著しく増加しているのは、動作の反動・無理な動作 247 人（対前年同期比 60 人増加）、転倒 585 人（対前年同期比 57 人増加）であり、この 2 つで増加件数の多くを占めている。（対前年同期比 145 人増のうち 117 人（80.6%））

中毒災害の発生

・平成 29 年 1 月以降、農水管の塗装工事において使用していた塗料による有機溶剤中毒で 3 人被災（うち 1 人死亡（事業主）、2 人休業）、解体工事現場において使用していた内燃機関による一酸化炭素中毒で 1 人休業、清掃作業において使用していた内燃機関による一酸化炭素中毒で 5 人被災（うち 3 人休業）、食堂において使用していたガス給湯器による一酸化炭素中毒で 5 人休業など、休業であっても生命に重大な影響を与えかねない災害が発生している。中毒災害 4 件で、対前年同期比 1 件減少しているものの、被災労働者は 13 人で 8 人増加している。

2 愛知労働局の今後の取組

- （1）平成 25 年から 5 力年で推進している「第 12 次労働災害防止推進計画」（注）に基づき、平成 29 年は計画の最終年であることから、引き続き計画目標の達成に向けて積極的に労働災害防止対策を実施することとしている。

< 愛知局独自の取組み >

「論理的な安全衛生管理」の考え方を推奨し、普及定着を図る。

具体的には、災害発生プロセスに基づき検証を行うことで、どこまでリスク低減が図れるかを論理的に考え、より安全が図れる方策により、着実なリスク低減のための措置を講じるもの。

平成 28 年 4 月から休業 2 ヶ月以上の労働災害を発生させた事業場等に対して、災害発生プロセスに基づき検証させるため「労働災害検証結果等報告書」を交付し「論理的な安全衛生管理」の考え方の定着を図っている。

高所等からの墜落・転落災害、機械によるはさまれ・巻き込まれ災害など重篤度の高い労働災害が多発している製造業や建設業について重点的に指導する。

* 建設工事に関し、民間発注の施主に対して、建築確認を行う自治体及び確認検査機関を通じて個別にリーフレットを用いて仮設経費の適正な見積りなど要請を行っている。

陸上貨物運送事業については、荷役作業において多発している5大災害（墜落・転落、荷崩れ、フォークリフト使用時の事故、無人暴走、トラック後退時の事故）の防止に重点を置き、リーフレット「重大な労働災害を防ぐためには」を活用して荷主事業者及び運送事業者に対して指導する。

- (2) 全業種について転倒災害防止のために4S（整理・整頓・清掃・清潔）をはじめとし、転倒要因を排除するようサービス業など労働災害の発生頻度の低い事業場にも広く周知啓発する。（「STOP 転倒災害プロジェクト」）
- (3) 第三次産業（小売業、社会福祉施設、飲食店）については、店舗・施設に安全衛生担当者がいないなど安全衛生管理体制が弱いことから、企業単位で経営トップに対して、企業全体の労働災害防止計画の作成、全社的な安全衛生活動の取組を指導する。（「働く人に安全で安心な店舗・施設作り推進運動」を強力に展開）
- (4) 交通労働災害による死亡災害等が発生していることから、陸上貨物運送事業のみならずあらゆる業種に対して、愛知労働局で作成したリーフレット「交通労働災害防止のためのガイドライン」を活用して交通労働災害防止の取組みを推進する。
- (5) 保健衛生業を中心に腰痛予防指針に基づき、集団指導、個別指導において腰痛予防対策の指導を行うこととしている。なお、社会福祉施設に関しては、腰痛、転倒災害防止について自治体と連携の上、監査の際に監査担当者からパンフレットを配布し、対策を周知する。また、8月下旬に愛知県、名古屋市主催による指定事業者講習会の場において、当局担当から災害防止対策について周知指導する予定。（対象8,000人）
- (6) 中毒による死亡又は複数の労働者が同時に被災する例が発生していることから、化学物質取のリスクアセスメントの実施、安全衛生教育について引き続き指導する。全国労働衛生週間（10月1日～7日）に向けて化学物質等による災害防止を広く周知啓発する。

(注)「第12次労働災害防止推進計画」の概要

【計画の期間】

平成25年度を初年度とした5カ年計画とする。

【計画の目標】

死亡者数について、平成29年において、40人を下回ること

死傷者数について、平成29年において、平成24年と比較して15%以上減少させること(5,433人以下)

【重点業種対策】

重篤度の高い労働災害減少のための重点業種対策

- ・ 製造業
- ・ 建設業

労働災害件数減少のための重点業種対策

- ・ 陸上貨物運送事業
- ・ 第三次産業

陸上貨物運送事業における主な災害事例（休業災害）

はさまれ・巻き込まれ災害

作業終了後の片付け作業で、荷物が入ったコンテナを引いた際に、思っていたよりキャスターの転がりがよかったため、斜め後ろにあったコンテナとの間に手を挟まれた。（打撲傷 休業見込1週間）

トラックのあおりのフックを外した状態であったため、強風の影響であおりが倒れて指を挟んだ。（骨折 休業見込2か月）

フォークリフトを停車して荷物の整理作業を行っていたが、サイドブレーキが甘く、フォークリフトが動き出してしまい荷物とフォークリフトの間に挟まれた。（打撲傷 休業見込1か月）

墜落・転落災害 転倒災害

トラックの荷台から、後ろ向きに荷物を持って降りようとしたところ、ステップに足を乗せたつもりが、踏み外してしまい、地面に落ちた。
（打撲傷 休業見込1か月）

トラックの荷台の積荷の整理をしようと、ウイングを開けて、荷台にあがろうとしてあおりに足をかけて上ったところ、バランスを崩して背面から転落した。
（骨折 休業見込1週間）

フォークリフトで、空のコンテナをトラックの荷台から下ろす作業中、その隣のコンテナも一緒に動き出したため、フォークリフトから降りてそのコンテナを手で押したところ、傾きだしたのでとっさに避けようとしたものの、転倒した。
（骨折 休業見込1か月）

愛知労働局管内死傷災害発生状況(平成29年6月末現在)

業種	年別	平成29年	平成28年同期	対平成28年同期比	増減率
製	造業	742 (7)	767 (3)	-25 (4)	-3.3
	食料品製造業	168 (1)	148 (1)	20 (0)	13.5
	化学工業	58 (1)	48 (0)	10 (1)	20.8
	鉄鋼業	36 (2)	31 (2)	5 (0)	16.1
	金属製品製造業	143 (1)	161 (0)	-18 (1)	-11.2
	一般機械器具製造業	50 (0)	53 (0)	-3 (0)	-5.7
	輸送機械等製造業	73 (1)	95 (0)	-22 (1)	-23.2
	上記以外の製造業	214 (1)	231 (0)	-17 (1)	-7.4
建	設業	260 (7)	237 (1)	23 (6)	9.7
	土木工事業	64 (3)	51 (0)	13 (3)	25.5
	建築工事業	132 (3)	136 (1)	-4 (2)	-2.9
	その他の建設業	64 (1)	50 (0)	14 (1)	28.0
陸上	貨物運送事業	394 (2)	322 (0)	72 (2)	22.4
	道路貨物運送業	357 (2)	285 (0)	72 (2)	25.3
	陸上貨物取扱業	37 (0)	37 (0)	0 (0)	0.0
小	売業	304 (0)	275 (1)	29 (-1)	10.5
	各種商品小売業	36 (0)	37 (0)	-1 (0)	-2.7
	新聞販売業	76 (0)	53 (1)	23 (-1)	43.4
	その他の小売業	170 (0)	159 (0)	11 (0)	6.9
	上記以外の小売業	22 (0)	26 (0)	-4 (0)	-15.4
通	信業	59 (0)	54 (0)	5 (0)	9.3
社会	福祉施設	107 (0)	124 (0)	-17 (0)	-13.7
飲	食店	109 (0)	88 (1)	21 (-1)	23.9
清掃	・と畜業	143 (1)	121 (0)	22 (1)	18.2
上記	以外の事業	442 (2)	427 (5)	15 (-3)	3.5
合	計	2,560 (19)	2,415 (11)	145 (8)	6.0

※()内は死亡者数で内数である。

前年同期比 106.0%

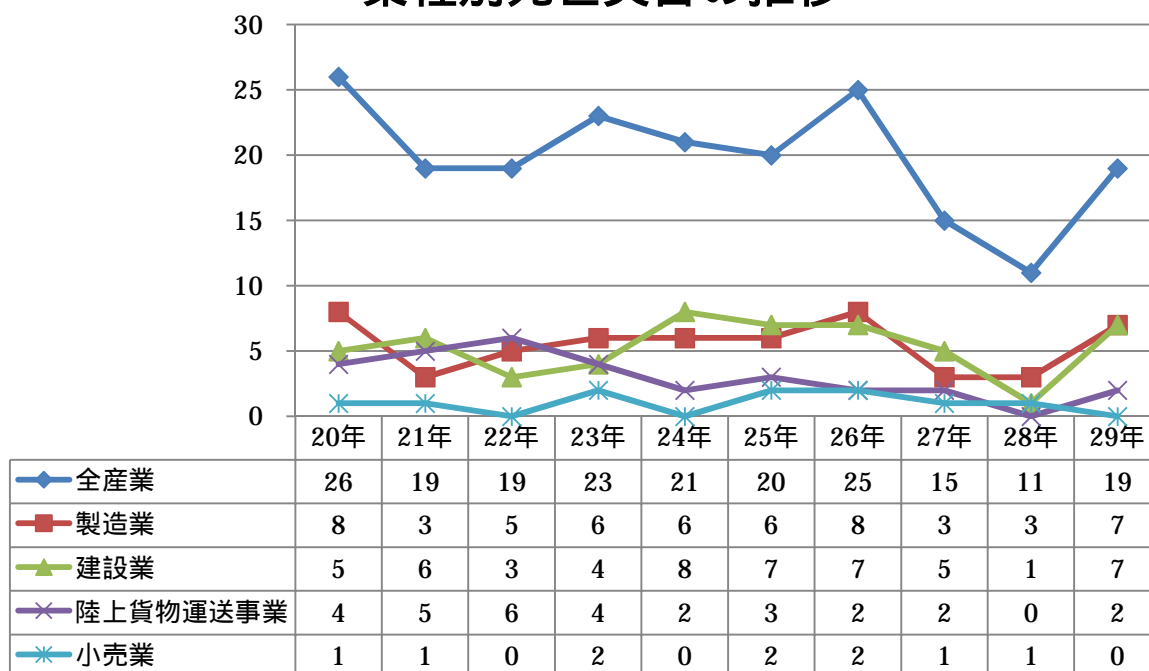
平成 29 年愛知の労働災害発生状況 (6 月末速報)

愛 知 労 働 局

1 死亡災害の発生状況

平成 2 9 年 6 月末の愛知県内における死亡災害は 1 9 人（速報値）である。
前年同期比 8 人の増加となっている。

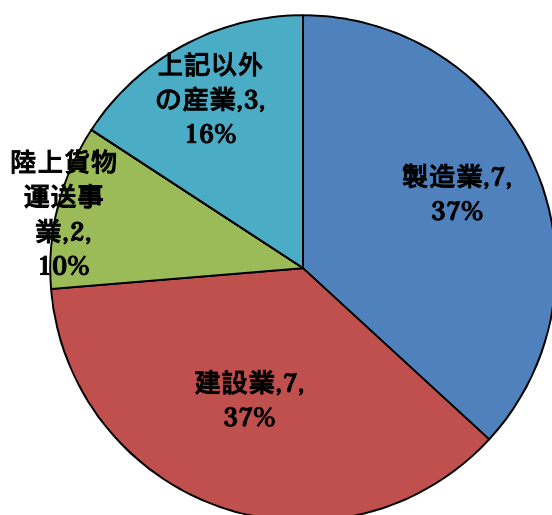
業種別死亡災害の推移



各年の死亡者数は 6 月末の発生件数

平成 2 9 年 6 月末の死亡災害について、業種別で前年同期と比較すると、製造業が 3 人から 7 人、建設業が 1 人から 7 人と増加し、陸上貨物運送事業が 2 人発生した（前年同期はなし）。これら 3 業種で死亡災害の 8 4 % を占めている。

平成29年 業種別死亡災害発生状況



業種	死亡者数
製造業	7
建設業	7
陸上貨物運送事業	2
上記以外の産業	3
合 計	19

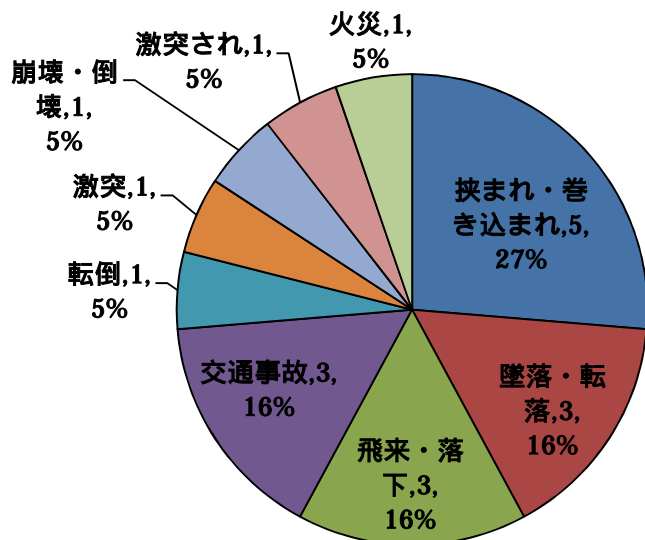
2 死亡災害の特徴

2-1 事故の型別の発生状況

平成29年6月末の死亡災害を事故の型別で見ると、はさまれ・巻き込まれで5人、墜落・転落で3人、飛来・落下で3人、交通事故で3人となっており、この4つの型で74%を占めている。

前年同期と比較すると飛来・落下災害で1人から3人、はさまれ・巻き込まれ災害は、4人から5人、交通事故災害は2人から3人と増加となった。

平成29年 事故の型別死亡災害

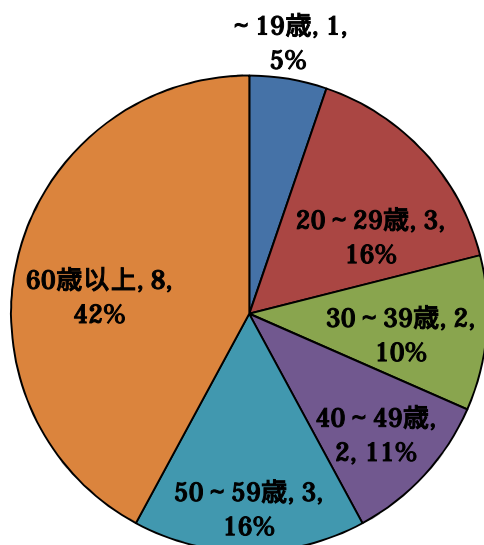


事故の型	死亡者数
はさまれ・巻き込まれ	5
墜落・転落	3
飛来・落下	3
交通事故	3
転倒	1
衝突	1
崩壊・倒壊	1
衝突され	1
火災	1
合計	19

2-2 年齢別の発生状況

平成29年6月末の死亡災害を被災者の年齢別にみると、10歳代で1人、20歳代で3人、30歳代で2人、40歳代で2人、50歳代で3人、60歳以上で8人と発生している。50歳以上が58%を占めている。

平成29年 年齢別死亡災害発生状況

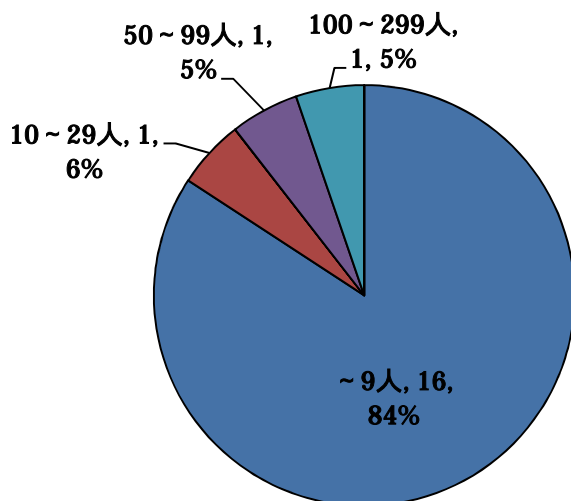


年齢	死亡者数
~19歳	1
20~29歳	3
30~39歳	2
40~49歳	2
50~59歳	3
60歳以上	8
合計	19

2-3 事業場規模別の発生状況

平成29年6月末の死亡災害を事業場の規模別にみると、9人以下が16人、10人以上29人以下が1人となっており、30人未満の小規模事業場で89%を占めている。

平成29年 事業場規模別死亡災害発生状況

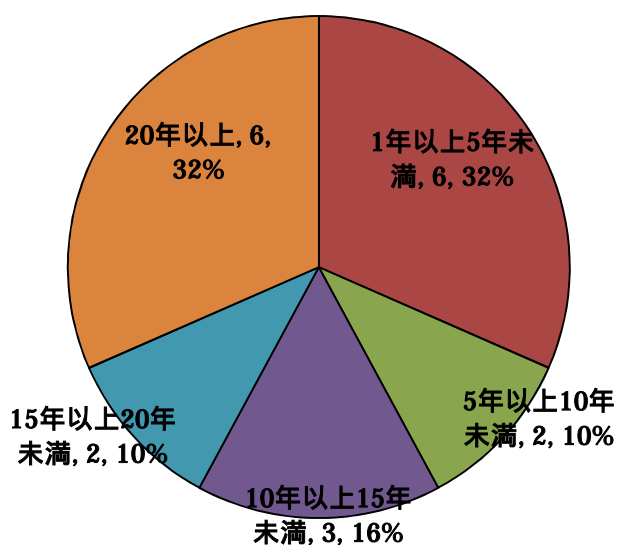


事業場規模	死亡者数
~9人	16
10~29人	1
30~49人	0
50~99人	1
100~299人	1
300人~	0
合計	19

2-4 経験年数別の発生状況

平成29年6月末の死亡災害を被災者の経験年数別にみると、1年以上5年未満が6人、5年以上10年未満が2人、10年以上15年未満が3人、15年以上20年未満が2人、20年以上が6人であり経験年数10年以上の発生率が58%を占めている。

平成29年 経験年数別死亡災害発生状況

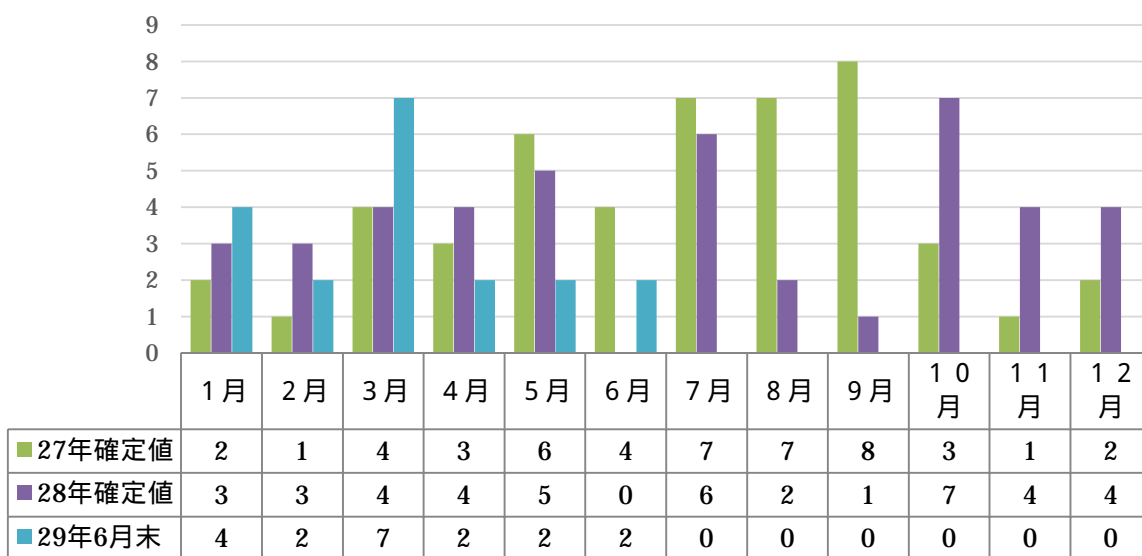


経験年数	死亡者数
1年未満	0
1年以上5年未満	6
5年以上10年未満	2
10年以上15年未満	3
15年以上20年未満	2
20年以上	6
合計	19

2-5 月別の発生状況

平成29年6月末の死亡災害を月別にみると、3月が7人と多発した。

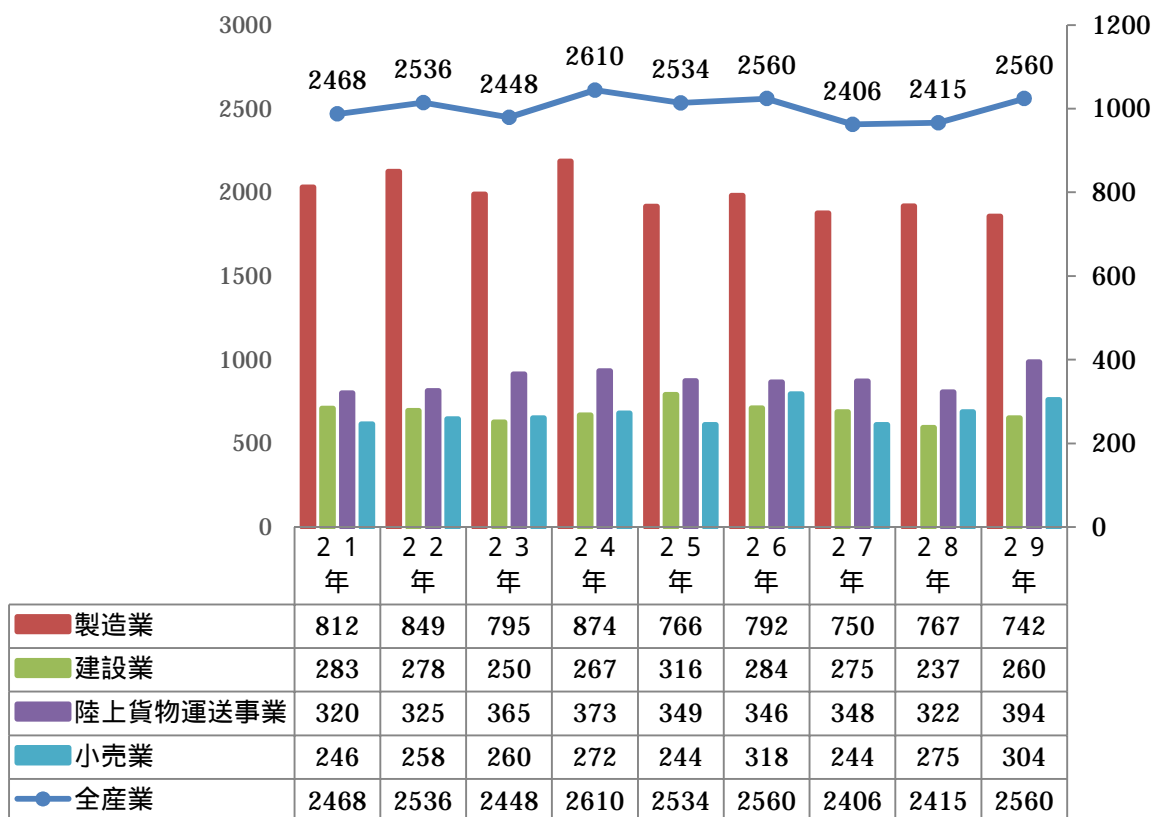
発生月別発生状況



3 労働災害による死傷者数の発生状況

平成29年6月末の愛知県内における労働災害による死傷者数（休業4日以上）は、2,560人であった。労働災害による死傷者数は、死亡災害、休業災害ともに増加となり、平成29年は対前年1,45人の増加となった。

業種別死傷災害発生の推移

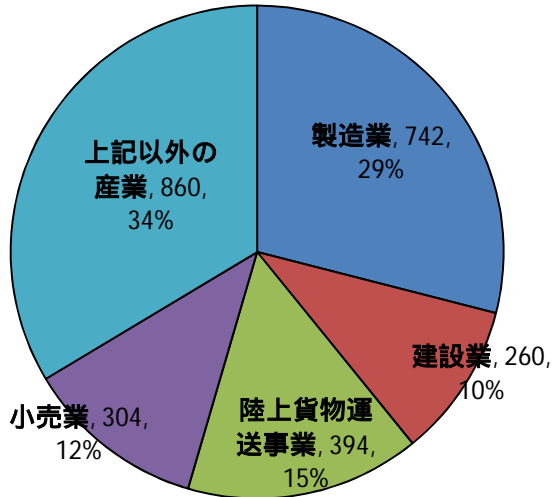


4 死傷災害の特徴

4-1 業種別の発生状況

製造業が742人と最も多く、災害発生件数全体の29%を占めている。次いで、陸上貨物運送事業が394人(15%)、小売業が304人(12%)、建設業が260人(10%)の順になっている。

平成29年 業種別死傷災害発生状況

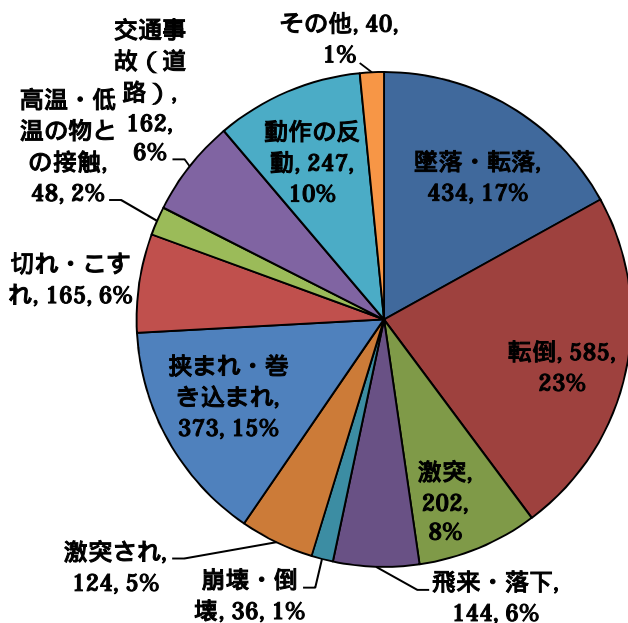


業種	死傷者数
製造業	742
建設業	260
陸上貨物運送事業	394
小売業	304
上記以外の産業	860
合計	2560

4-2 事故の型別の発生状況

転倒が585人(23%)、墜落・転落が434人(17%)、はさまれ・巻き込まれが373人(15%)と3つの型で54%を占めている。

平成29年 事故の型別死傷災害発生状況

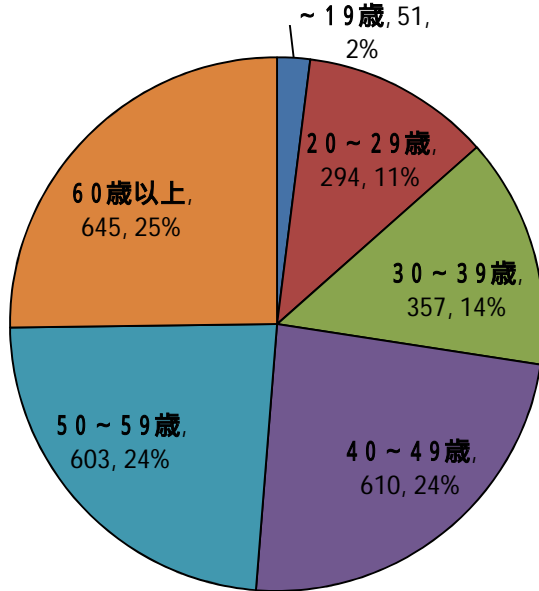


事故の型	死傷者数
墜落・転落	434
転倒	585
激突	202
飛来・落下	144
崩壊・倒壊	36
激突され	124
挟まれ・巻き込まれ	373
切れ・こすれ	165
高温・低温の物との接触	48
交通事故(道路)	162
動作の反動	247
その他	40
合計	2560

4-3 年齢別の発生状況

60歳以上が645人(25%)、40歳代が610人(24%)、50歳代が603人(24%)と40歳以上で73%を占めている。

平成29年 年齢別死傷災害発生状況

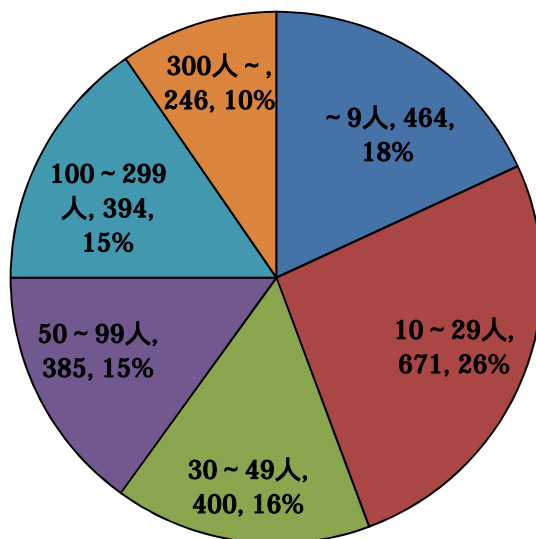


年齢	死傷者数
~19歳	51
20~29歳	294
30~39歳	357
40~49歳	610
50~59歳	603
60歳以上	645
合計	2560

4-4 事業場規模別の発生状況

規模10人~29人の事業場が671人(26%)、規模9人以下の事業場が464人(18%)と30人未満の小規模事業場が、44%を占めている。

平成29年事業場規模別死傷災害発生状況

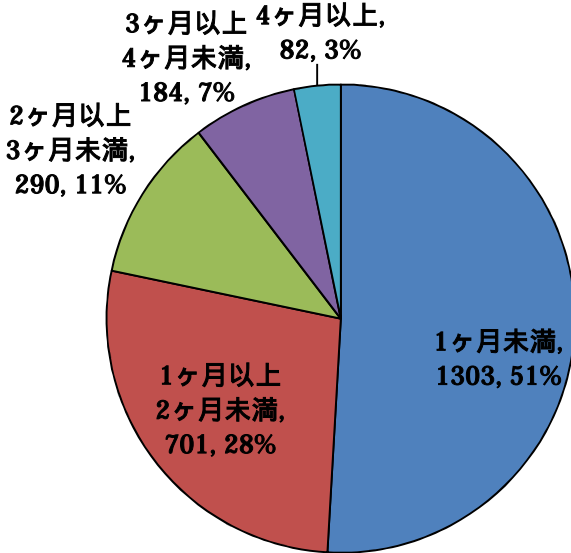


事業場規模	死傷者数
~9人	464
10~29人	671
30~49人	400
50~99人	385
100~299人	394
300人~	246
合計	2560

4-5 休業日数別の発生状況

休業1ヶ月未満が1,303人(51%)、休業1ヶ月以上2ヶ月未満が701人(27%)、休業2ヶ月以上が556人(22%)となっている。

平成29年 休業日数別死傷災害発生状況



休業日数	死傷者数
1ヶ月未満	1303
1ヶ月以上2ヶ月未満	701
2ヶ月以上3ヶ月未満	290
3ヶ月以上4ヶ月未満	184
4ヶ月以上	82
合計	2560

4-6 業種別・事故の型別の発生状況

業種ごとに事故の型別にみると、製造業では、はさまれ・巻き込まれ(製造業の災害26%を占める。以下同じ。)が、建設業では墜落・転落災害(31%)が、陸上貨物運送事業では墜落・転落(27%)が、小売業では転倒(37%)が、社会福祉施設では転倒、動作の反動(30%)が、飲食店では転倒(26%)が最も多く発生した。

業種別事故の型別死傷災害発生状況

